

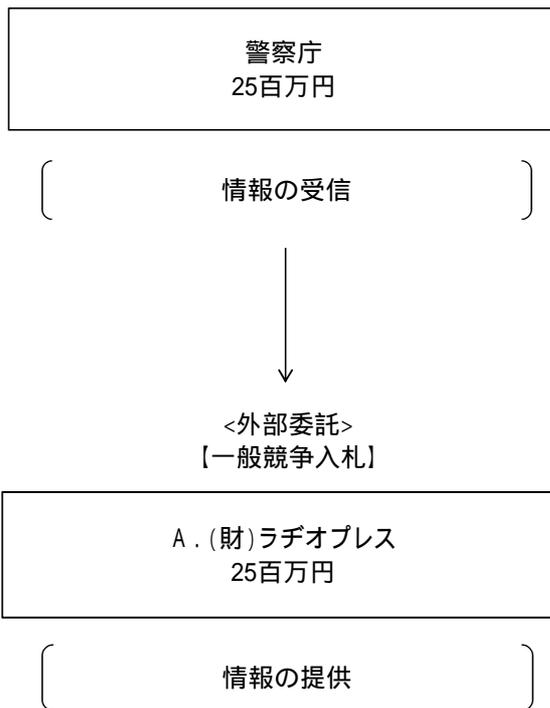
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

<b>事業名</b>	ラヂオプレスニュース速報受信		<b>担当部局庁</b>	警備局外事情報部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度～		<b>担当課室</b>	外事課			外事課長 加藤 達也	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対処するため、これらの国々に係る内外情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を総合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して適正な取締りを行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。 そこで、中国、ロシア及び北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている(財)ラヂオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	25	25	25	25		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	25	25	25	25			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対応 (参考指標) 外為法・関税法違反事件の検挙件数			成果実績	件	6	8	8
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ラヂオプレスからのニュース速報等の情報受信件数			活動実績 (当初見込み)	件	24,940 ( )	28,576 ( )	27,836 ( )
<b>単位当たりコスト</b>	24,693千円 / 年			算出根拠	年間執行額			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託	25						
	計	25						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性確保のため、一般競争入札を実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			提供された情報の活用により、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢の迅速・的確な把握、各種情報の分析・検証等に資するものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において契約しているもので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、一般競争入札を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-3	平成23年	35	平成24年	22

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(財)ラヂオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	情報受信料	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報受信料	25	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# ラヂオプレスニュース速報受信

(財)ラヂオプレス

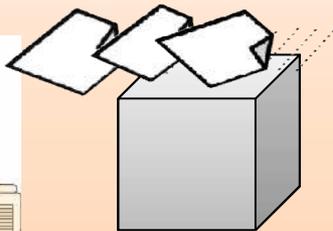


中国、ロシア、北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニター



情報・資料を配信

警察庁



ニュース速報・情報を受信

活用事例

各国等の内部情勢の迅速・的確な把握  
各種情報の分析・検証

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ対策データベースシステム		担当部局庁	警備局外事情報部			作成責任者							
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際テロリズム対策課			国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一							
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され、都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。本装置は、平成21年度に高度化更新を行ったものであり、今後も当該システムを継続して利用する必要があることから、引き続き機器等を借り上げるものである。													
実施方法	直接実施		委託・請負		補助		負担		交付		貸付		その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
			当初予算		11	3	3	3						
			補正予算		0	0	0							
			繰越し等		0	0	0	0						
	計		11	3	3	3								
	執行額		3	3	3									
執行率(%)		27%	100%	100%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況					件	0	0	0	-				
	達成度				%	-	-	-						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	使用回数(日常的に使用)					-		( - )	( - )	( - )				
単位当たりコスト	3,226千円 / 年				算出根拠	年間執行額								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由									
	貸借料		3											
	計		3											

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し必要なものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			本システムの活用により、警察庁における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途は把握している。					
	2 見直しの余地 国際テロ対策データベースシステムは、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-4	平成23年	36	平成24年	23

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
3百万円

〔 国際テロ対策データベース  
システムの借上げ 〕



<賃貸借料>  
【随意契約(その他)】

A.(株)日立製作所  
3百万円

〔 国際テロ対策データベース  
システムの賃貸 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	機器等の借り上げ	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器等の賃貸	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 国際テロ対策データベースシステム



海外出張により  
収集した各種情報



国内外関係機関との情報  
交換から得た情報



公開資料から入手  
した情報



情報の登録・検索

H21度  
・ハードウェアの更新  
・開発用ソフトウェアの導入

国際テロ対策データベース

国際テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ捜査情報分析支援装置維持費		担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者	国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際テロリズム対策課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁及び都道府県警察に整備され、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明に用いられている国際テロ捜査情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及びシステム障害対応等の保守を行うものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	15	7	7	7			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	15	7	7	7				
	執行率(%)	12	7	7	7				
	80%	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況			成果実績	件	0	0	0	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	使用回数(日常的に使用)			活動実績 (当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	6,943千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	外部委託	7							
	計	7							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				競争性確保のため、一般競争入札を実施している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				本装置の活用により警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているものであるため、支出先・使途は把握している。					
	2 見直しの余地 国際テロ捜査情報分析支援装置は、国際テロ容疑事案に係る人物等の相関関係の解明を容易にするために必要不可欠なものであり、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	当初6-5	平成23年	37	平成24年	24	

警察庁  
7百万円

〔  
国際テロ捜査情報  
分析支援装置の保守委託  
〕



<外部委託>  
【一般競争入札】

A.(株)日立製作所  
7百万円

〔  
国際テロ捜査情報  
分析支援装置の保守  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 国際テロ捜査情報分析支援装置維持費

相関図作成ソフトを導入したパソコン等を全国に配布  
・ 警察庁では全国の情報を集約し包括的に分析  
・ 都道府県では不審情報を入力し、国際テロリスト容疑者とその容疑者を取り巻く人物のつながりを分析・把握。

